

かがわ人口ビジョン改訂案

策定方針

- 位置付け : 香川県における人口の現状を分析し、人口に関する県民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの
- 対象期間 : 令和42(2060)年
- 改訂にあたって
 - ・人口ビジョンの推計よりも実際の人口減少が緩やかであるものの、出生数の減少や社会減の傾向は続いており、本県の人口の推移は依然として厳しい状況にある。
 - ・このため、引き続き人口構造が安定し、次世紀には人口増社会を展望することができるよう目指し、人口の社会増減をプラスに転換し、自然減を抑制することで、2060年に維持すべき人口目標を定める。
- 全体構成

1. 人口の現状分析

ア 人口動向分析

(総人口や年齢3区分別人口、人口動態(自然増減・社会増減)の時系列の状況を分析)

イ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(人口の変化が、将来の県民生活や地域経済、県行政に与える影響についての分析又は考察)



2. 人口の将来展望

ア 将来展望に必要な調査分析

(県民の結婚・出産・子育てや移住に関する意識・希望等の調査分析)

イ 目指すべき将来の方向

(人口に関して目指すべき将来の方向や県民の希望を実現するための基本的な施策の方向性)

ウ 人口の将来展望(人口の長期的見通し)

自然増減

+

社会増減

総人口や年齢3区分別人口等の将来を展望

かがわ人口ビジョンと実際の人口との比較

- 2018年の本県の人口は、961,900人(香川県人口移動調査)であり、人口ビジョンの推計より人口減少が緩やかとなっている。

	実績 ※1	人口ビジョン	差
2010年(平成22年)	995,842人	-	-
2015年(平成27年)	976,263人	967,762人	+8,501人
2018年(平成30年)※2	961,900人	948,594人	+13,306人

※1
2010年、2015年は国勢調査、2018年は香川県人口移動調査による

※2
人口ビジョンでは、2010年から5年ごとに推計値を算出しているため、2018年のデータは、2015年～2020年の5年間均等に減少すると仮定して算出した値

自然増減 (+8,489人) ※2

○出生数(2011～2018年)(+5,710人)

8年間で 56,571人と想定

⇒ 実際には8年間で 62,281人

○死亡による人口減(2011～2018年)(+2,779人)

8年間で 96,230人と想定

⇒ 実際には8年間で 93,451人

○合計特殊出生率の改善

(2018年に1.58を想定 ⇒ 1.61)

○生存率の若干の改善

社会増減 (+5,439人) ※2

○2011年から2018年の8年間で

▲7,588人と想定

⇒ 実際には8年間で ▲2,149人

○純移動率の想定よりも、
人口の社会減が緩やか

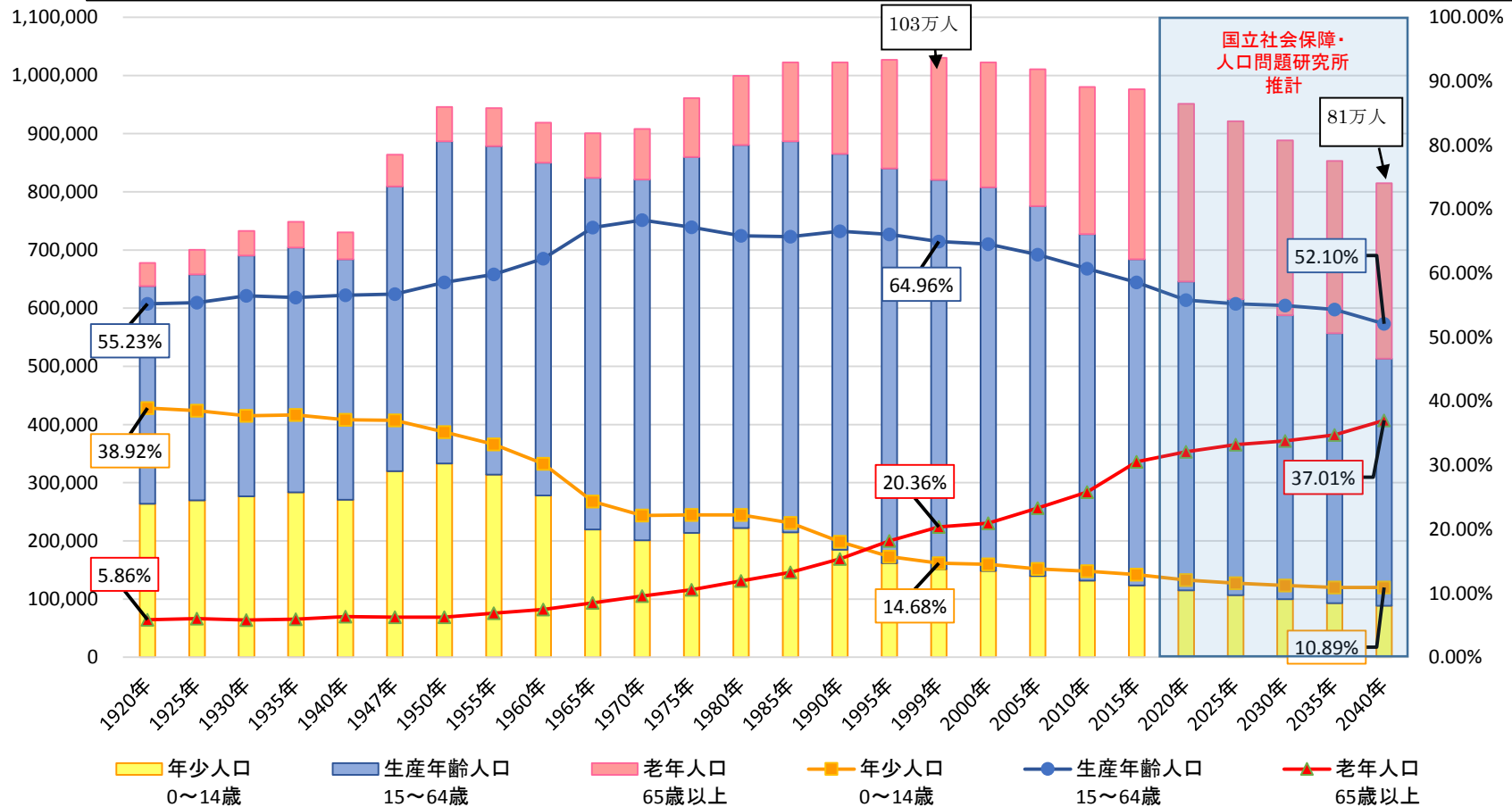
(注) 人口は10月1日時点、増減は1～12月の合計となるため、自然増減数の差と社会増減数の差の合計は人口ビジョンの推計値との差(+13,306人)とは一致しない。

1. 人口の現状分析

ア 人口動向分析

図表1 年齢3区分別人口の推移【香川県】

- ・ 香川県の人口は、平成11(1999)年の約103万人をピークとして減少に転じ、平成30(2018)年の人口は約96万人と、平成12(2000)年以来19年連続の減少となっている。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計によると、令和22(2040)年の香川県の総人口は81万人程度にまで減少し、今後、減少スピードは加速度的に高まっていくと見込まれている。
- ・ 年少人口は、今後も減少し、令和22(2040)年には9万人を割り込むと予測されている。
- ・ 生産年齢人口は、今後も減少し、令和22(2040)年には42万人程度にまで減少すると予測されている。
- ・ 一方、老年人口は、平成27(2015)年から令和22(2040)年までの間は、30万人前後で推移すると予測されている。



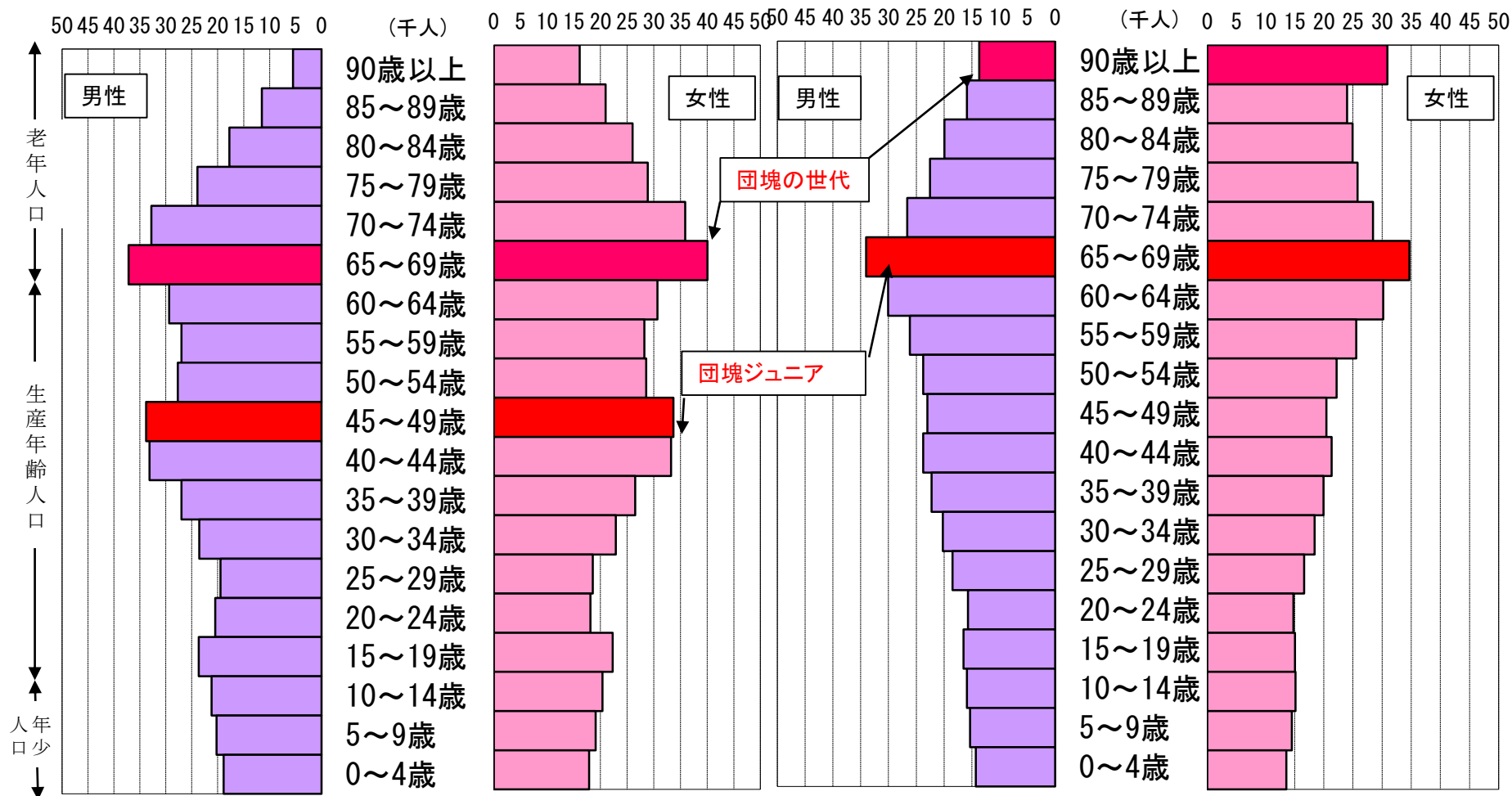
出典：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

図表2 人口ピラミッドの変化【香川県】

- ・2018年の団塊ジュニア(45-49歳)が2040年には65歳以上になり、高齢化率が大きく上昇する。
- ・年少人口が今後も減少し、人口ピラミッドがより下すぼみの壺型に向かっていく。

男女、年齢（5歳階級）別人口構成推計（2018年）

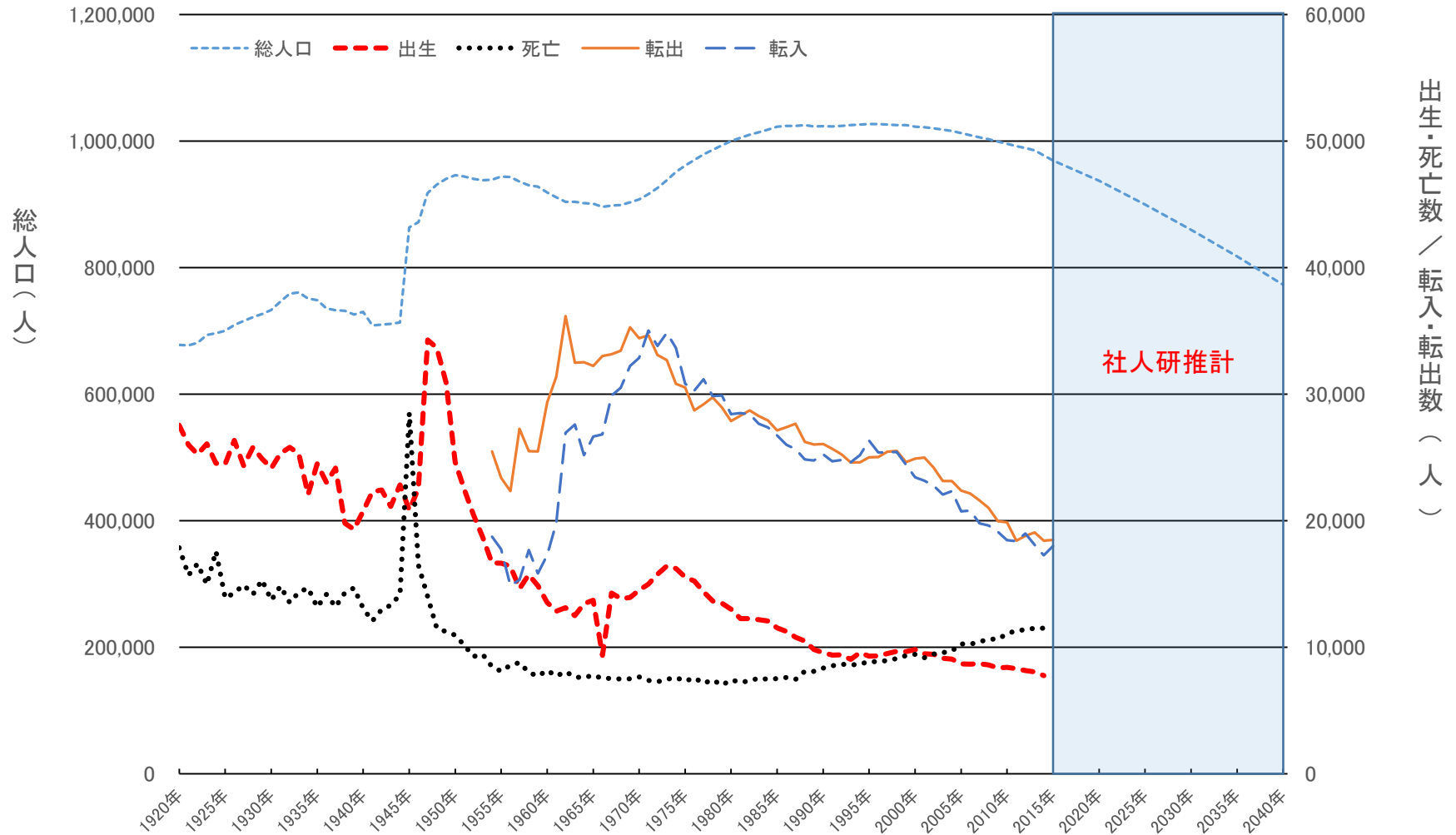
男女、年齢（5歳階級）別人口構成推計（2040年）



出典：香川県「人口移動調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

図表3 出生・死亡数、転入・転出数の推移【香川県】

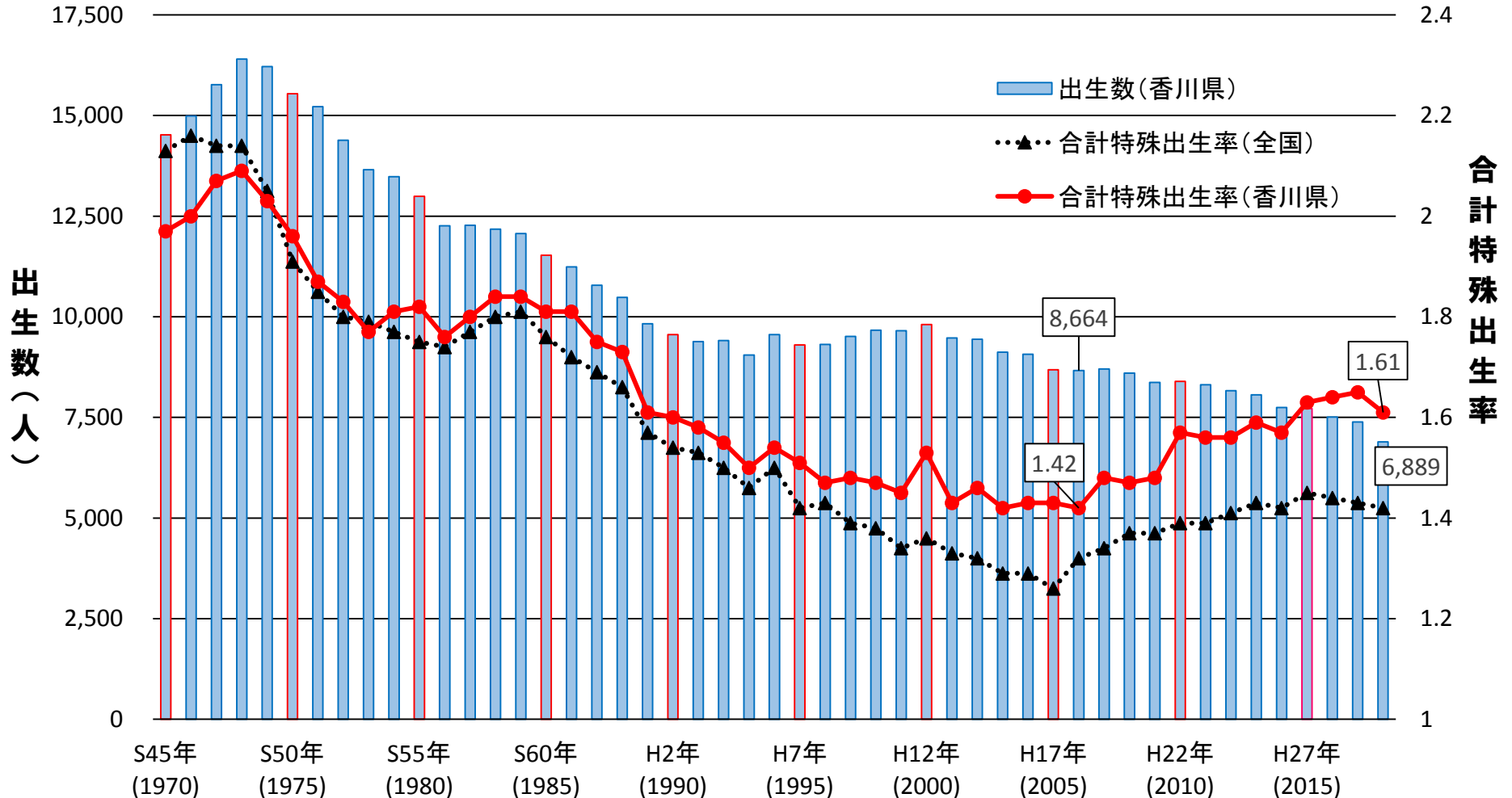
- ・ 自然増減は、平成15(2003)年には死亡数が出生数を上回り、自然動態が初めて減少となった。その後も減少数は拡大している。
- ・ 社会増減は、平成12(2000)年からは転出超過が続いており、平成27(2010)年に一時転入超過となったものの、その後再び転出超過となり、平成30(2018)年も655人の転出超過となった。



出典：総務省統計局「人口推計」「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

図表4 出生数と合計特殊出生率の推移【香川県】

・ 合計特殊出生率は、昭和48(1973)年の2.09から減少傾向にあったが、平成15(2003)年及び平成18(2006)年の1.42を底に、平成30(2018)年は1.61と緩やかに上昇しているものの、出生数は、平成18(2006)年の8,664人から平成30(2018)年は6,889人と約1,800人減少している。

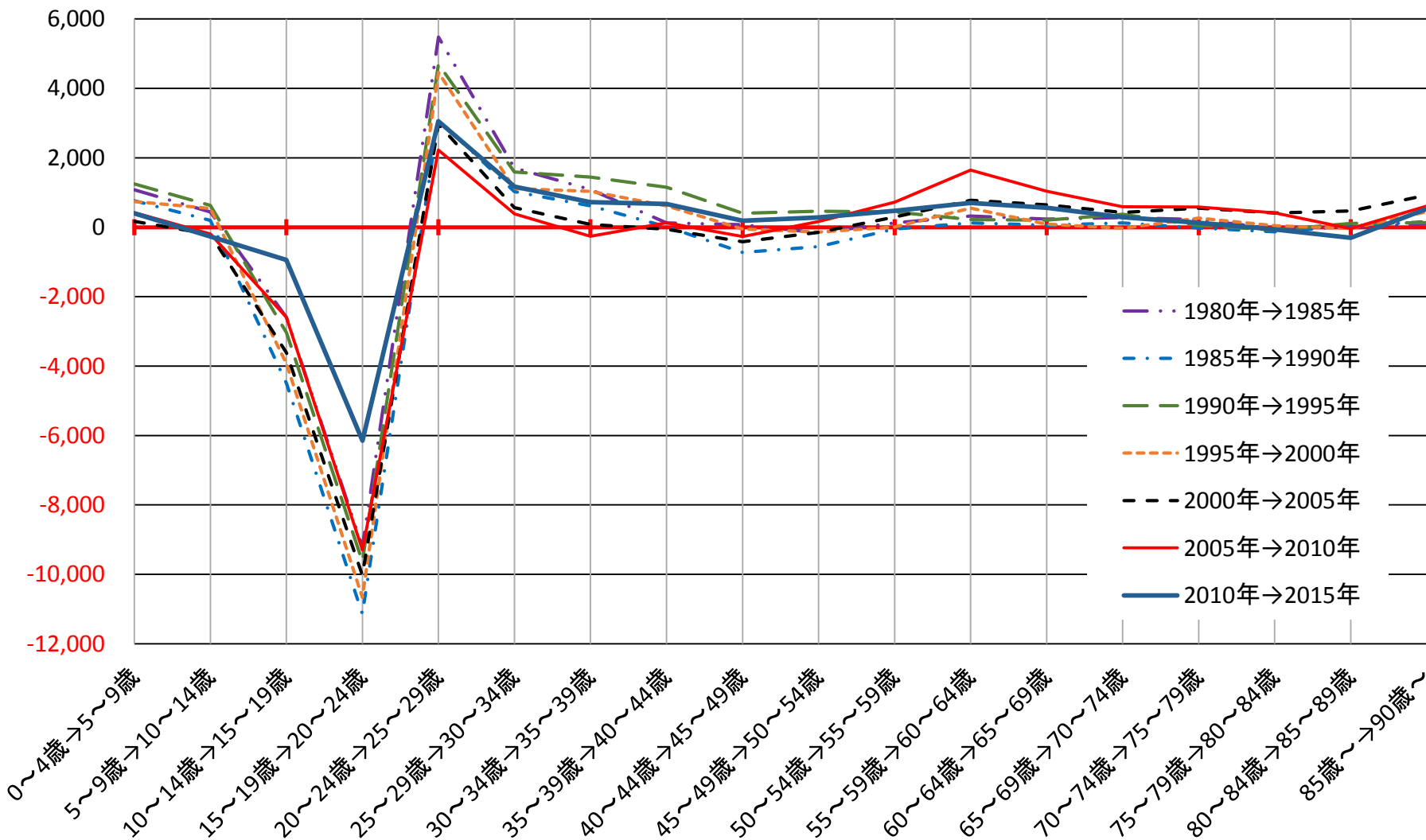


出典：厚生労働省「人口動態統計」

(注) 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの平均子供数に相当

図表5 年齢5歳階級別人口移動の状況【香川県】

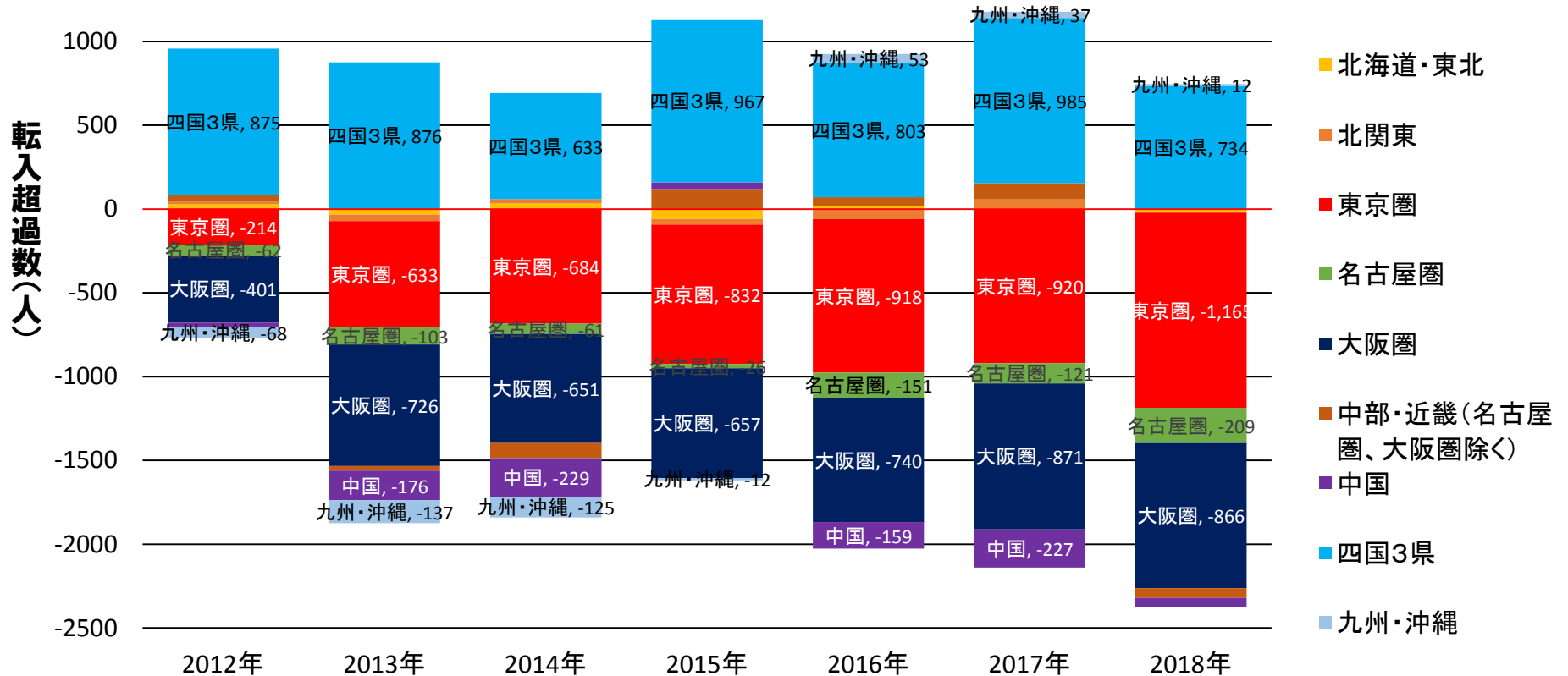
- ・ 男性及び女性ともに、10～14歳から15～19歳になるときに、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過になっており、県外に進学や就職する者が多い。
- ・ 一方で、長期的にみると、男女ともに20～24歳から25～29歳になるときには、転入超過となっているが、転入超過数は減少傾向。



出典：総務省統計局「国勢調査」

図表6 地域ブロック別の人口移動の状況【香川県】

- ・ 四国の他の3県からは転入超過であるが、東京圏及び大阪圏への転出超過が著しく大きく、このことが本県の社会減に大きな影響を及ぼしている。
- ・ また、名古屋圏、中国地方へも転出超過が続いている。

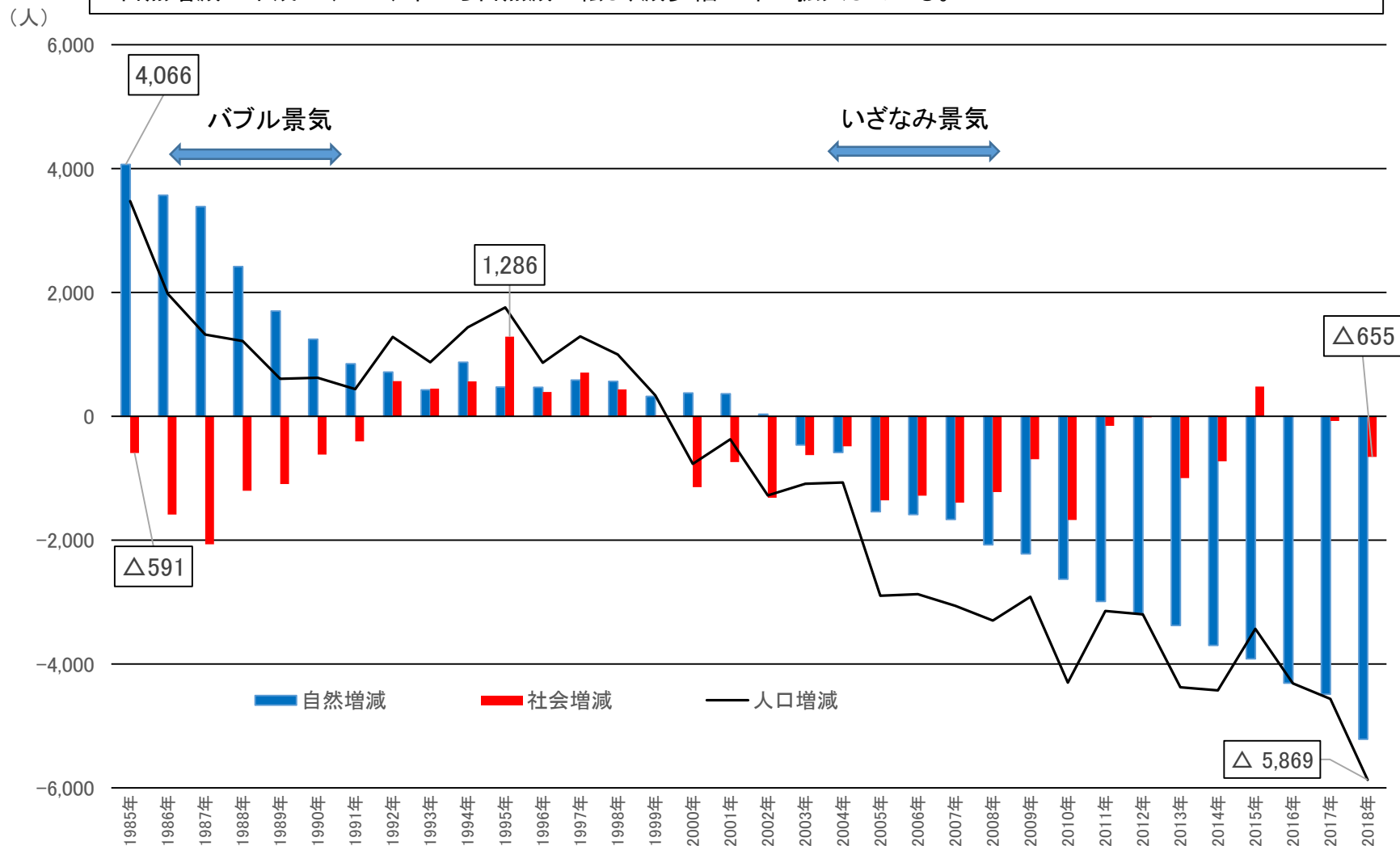


- 北海道・東北: 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 北関東: 茨城県、栃木県、群馬県
- 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県
- 中部・近畿(名古屋圏、大阪圏除く): 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、滋賀県、和歌山県
- 中国: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 九州・沖縄: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
- 四国3県: 徳島県、愛媛県、高知県

出典: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表7 人口動態の推移<S60~H30>【香川県】

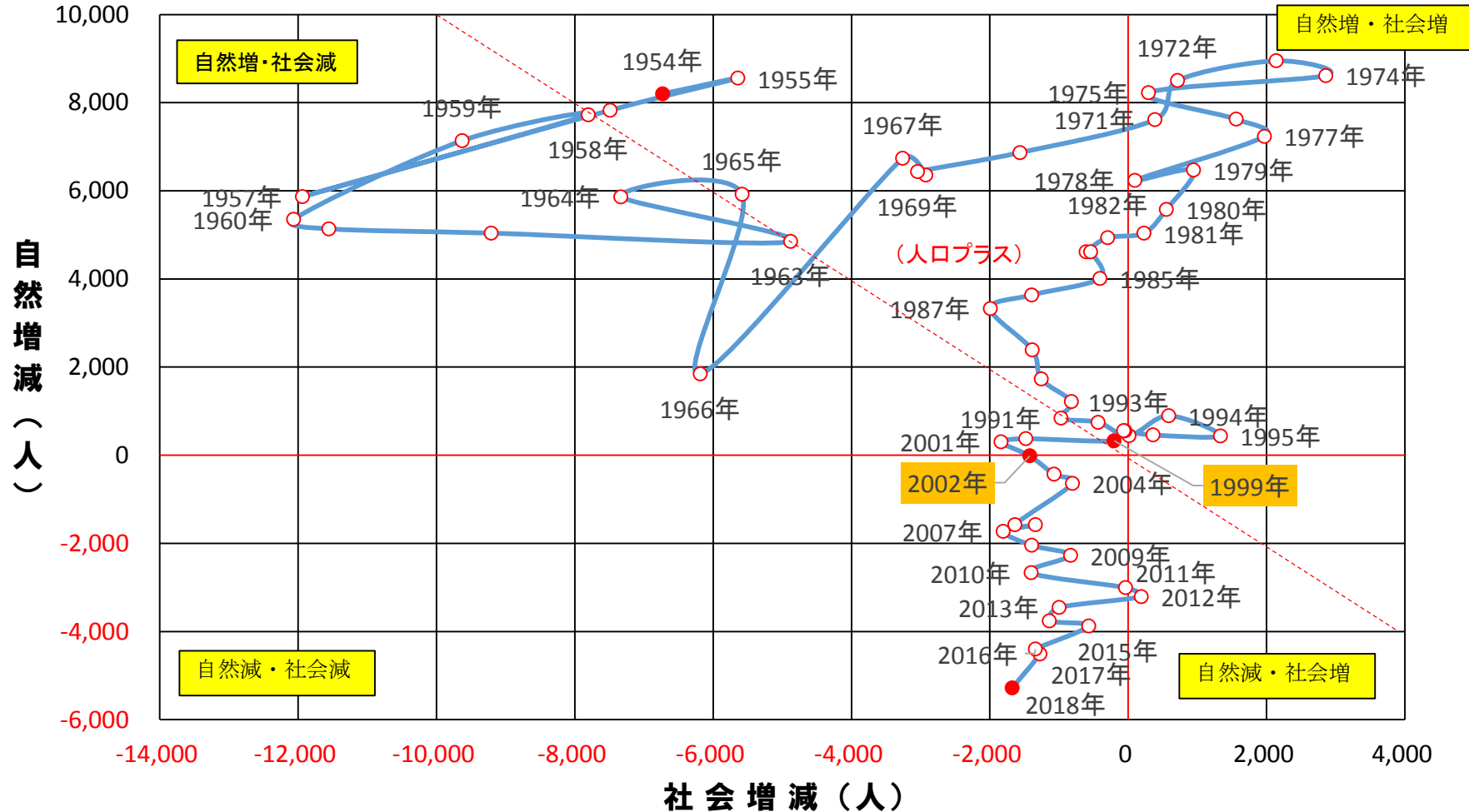
・社会増減：平成4(1992)年～平成11(1999)年は社会増であったが、H12(2000)年以降、H27(2015)年に一時社会増となったものの、再び社会減となっている。
 ・自然増減：平成15(2003)年から自然減に転じ、減少幅が年々拡大している。



出典：香川県「人口移動調査報告」

図表8 総人口に影響を与えてきた自然増減と社会増減の推移

- ・ 1950年代後半から1960年代後半の高度成長期には、多数の若者が県外に転出したことから社会減が自然増を上回り、人口が減少。
- ・ 1980年代前半から、再び社会減となるが、平均余命が延びたことによる自然増が寄与し、平成11(1999)年まで人口は増加。
- ・ その後は、社会減により人口は減少に転じ、平成14(2002)年からは「自然減」の時代に入ったため、急激な人口減少局面を迎えている。



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

イ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

少子・高齢化を伴った人口減少は、地域経済や医療、教育など様々な分野において以下のような悪影響を及ぼす。

地域経済への影響

地域社会への影響

教育・地域文化への影響

公共交通機関への影響

社会保障費への影響

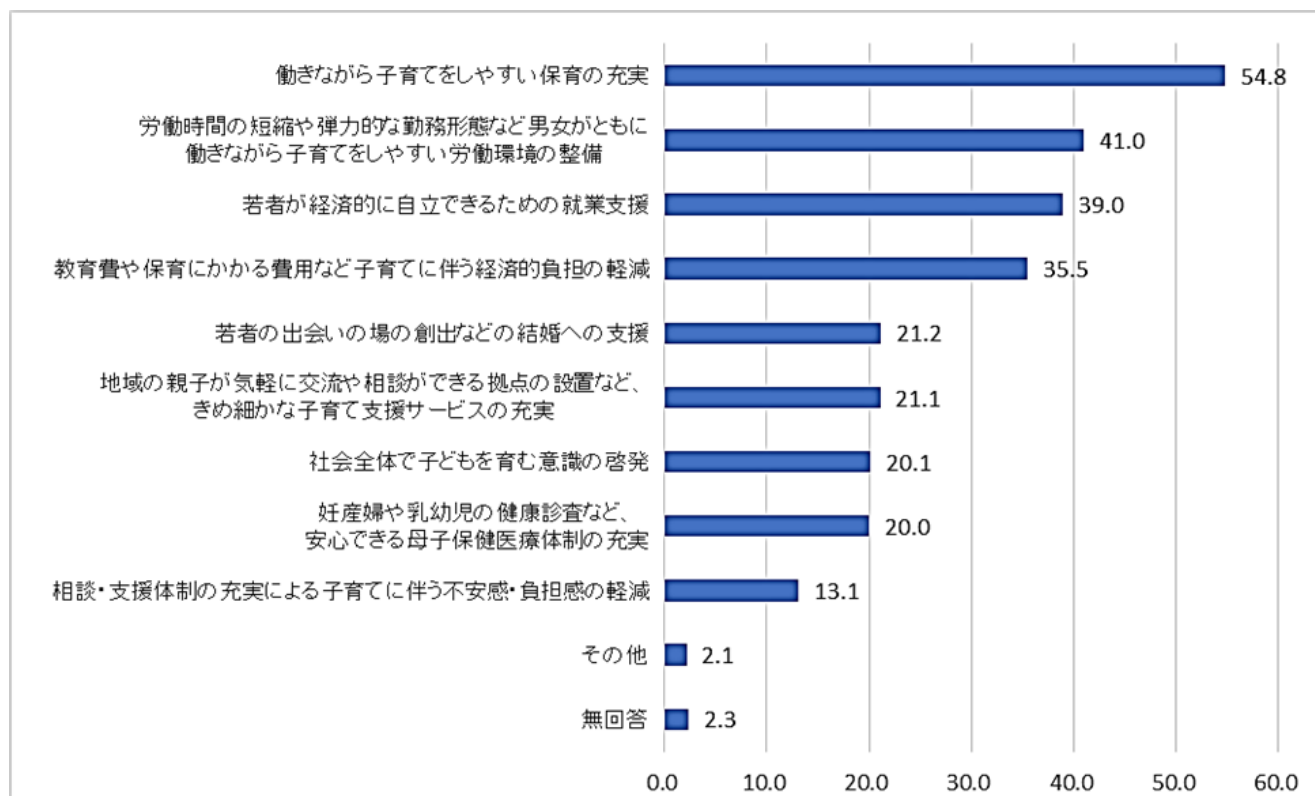
そこで、将来にわたって本県が進むべき方向を明確にし、県民誰もが同じ認識のもとに、人口減少社会へ立ち向かっていくことが必要。

2. 人口の将来展望

ア 将来展望に必要な調査分析

(子育てや移住に関する意識・希望等の調査分析)

< 「子育て県かがわ」を実現するうえで重要なこと >

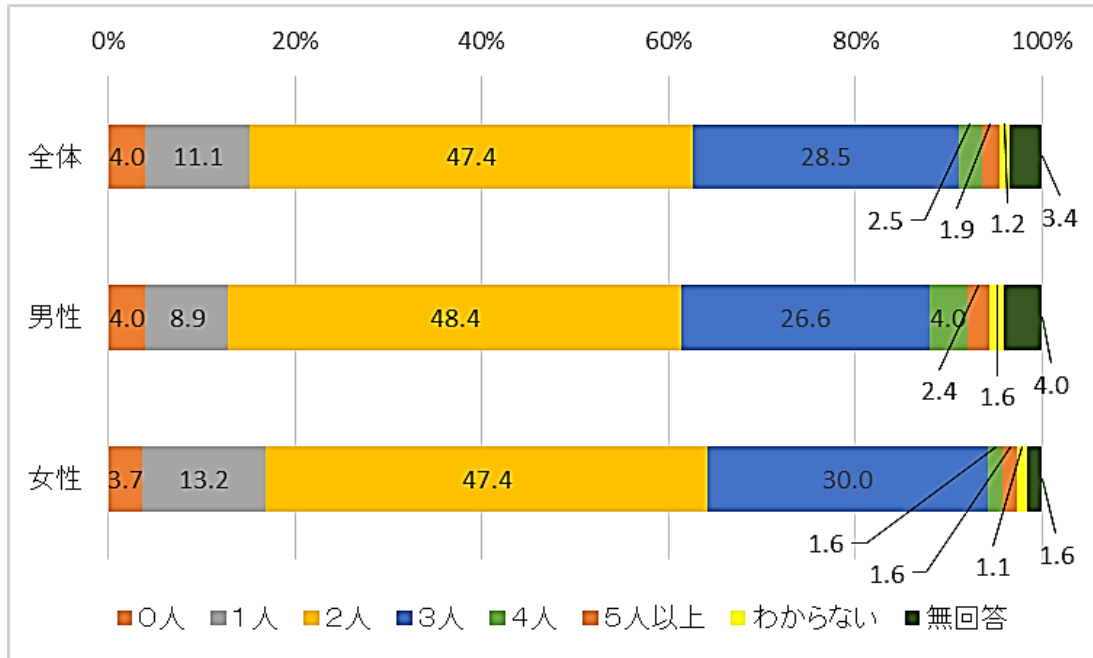


○若者が安心して子どもを生き、育てることができるために重要なこととしては、「働きながら子育てをしやすい保育の充実」が最も多く、次いで働きながら子育てしやすい労働環境の整備を求める回答が多くなっている。

●前回調査(平成26年)においても、「働きながら子育てをしやすい保育の充実」が50.4%と最も多かった。

資料:香川県「香川県民意識調査」(平成31年)

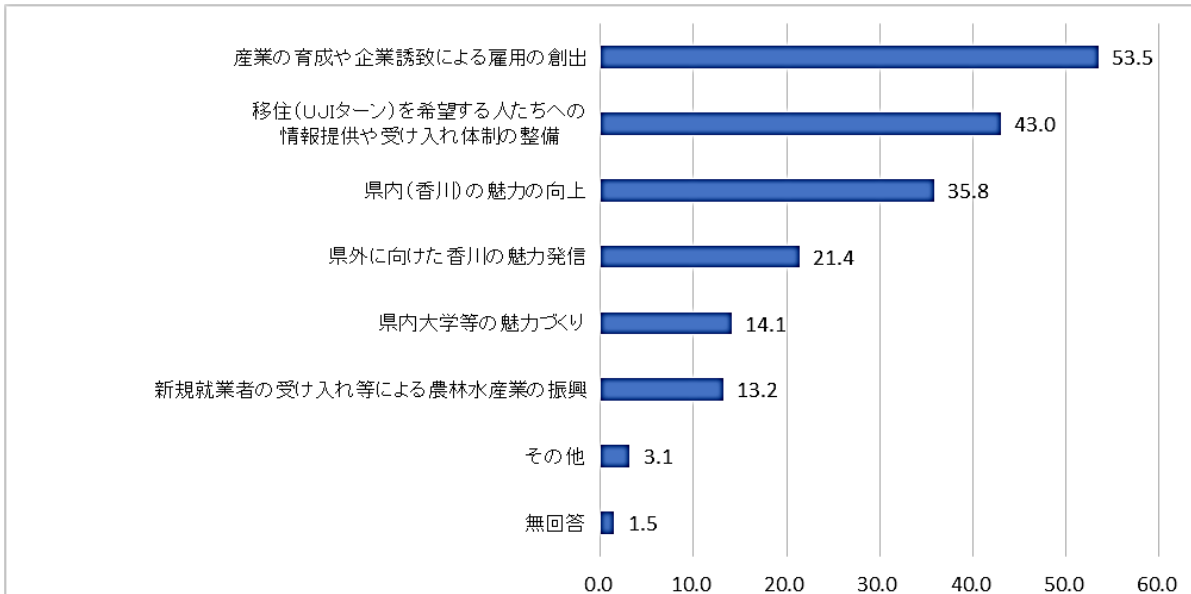
< 子どもの希望人数 >



○「結婚している」と回答した49歳以下の人に、希望する子どもの人数について尋ねたところ、男女とも「2人」との回答が約5割、「3人」との回答が約3割となった。また、全体の平均は「2.21人」だった。

●前回調査(平成26年)においては、男性は「2人」との回答が約5割、女性は「2人」または「3人」がそれぞれ約4割で、全体の平均は2.34人だった。

< 人口の社会増減をプラスに転換させるための対策 >

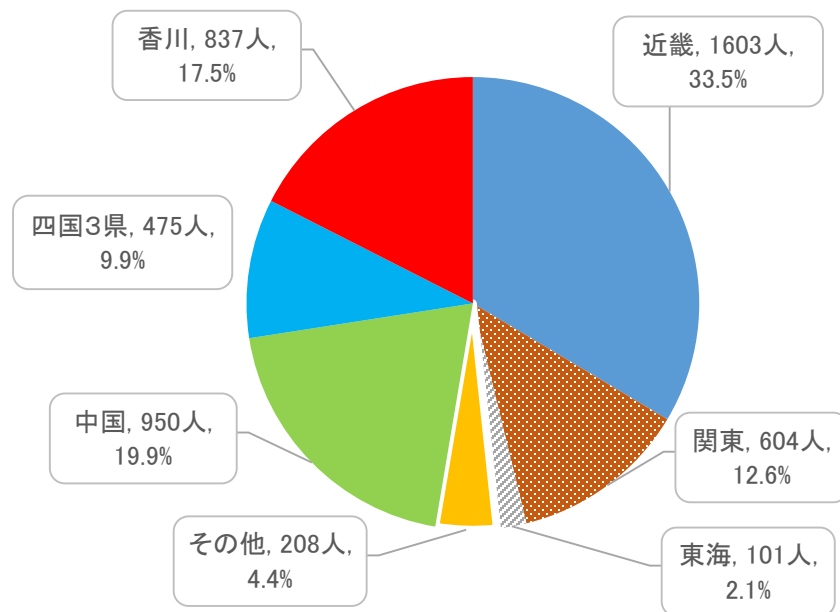


○転出超過となっている人の流れを変え、人口の社会増減をプラスに転換させるための対策として、「産業の育成や企業誘致による雇用の創出」が重要だと考える回答が最も多く、次いで「移住(UJIターン)を希望する人たちへの情報提供や受け入れ態勢の整備」となっています。

●前回調査(平成26年)においても「産業の育成や企業誘致による雇用の創出」が最も多く、次いで「移住(UJIターン)を希望する人たちへの情報提供や受け入れ態勢の整備」との回答が多かった。

資料：香川県「香川県民意識調査」
(平成31年)

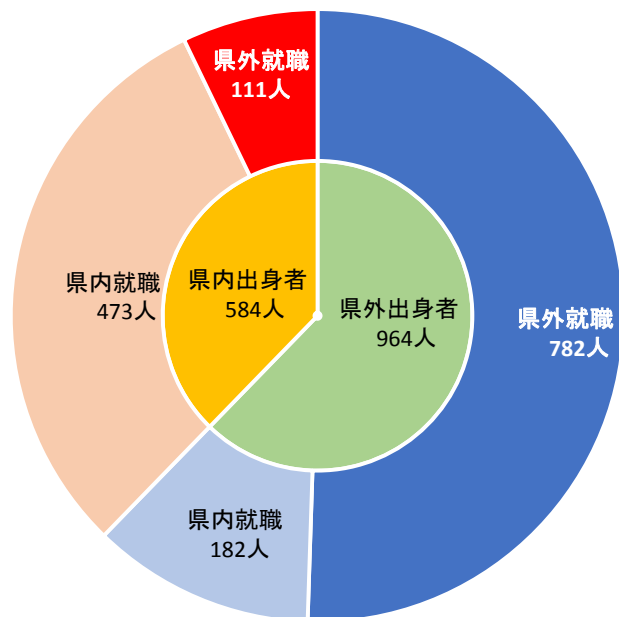
< 香川県出身者の大学進学先 >



平成30年度の本県の大学進学者4,778人のうち、3,941人(82%)が県外に進学しています。県外のうち、近畿地方が34%と最も多く、関東・東海・近畿の三大都市圏で約半数を占めています。

資料: 文部科学省
「平成30年度学校基本調査」

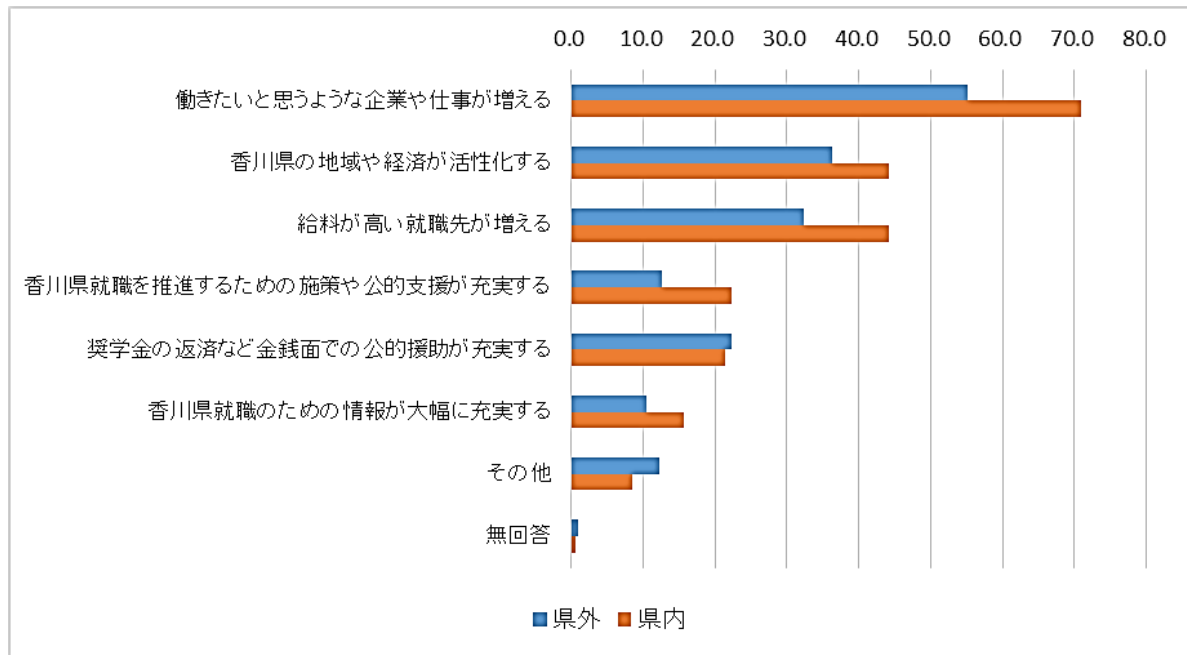
< 香川県内の大学生の就職先 >



平成30年3月に卒業した県内大学生のうち、県内出身者は約81%が県内で就職しているのに対して、県外出身者の約81%は県外で就職しています。

資料: 平成30年5月現在 香川県調査

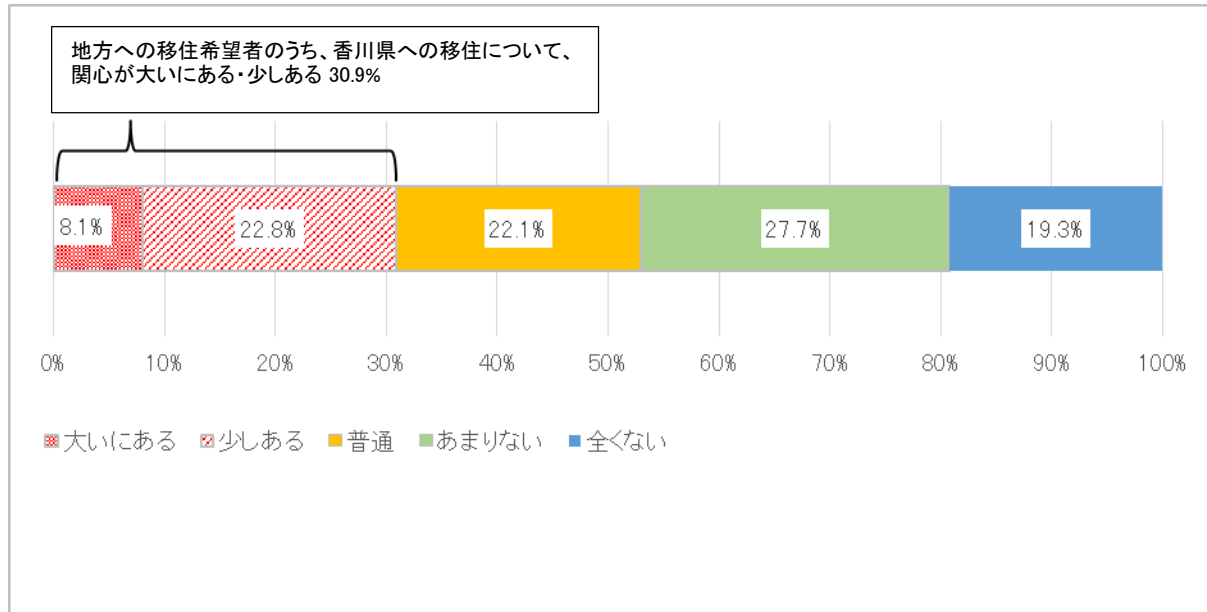
＜ 実現すれば香川県で就職・生活するかもしれないもの ＞



県内、県外大学生ともに、「働きたいと思うような企業や仕事が増える」という回答が半数を超えて最も多く、次いで「香川県の地域や経済が活性化する」「給料が高い就職先が増える」が多くなっています。

資料：香川県「県外進学者アンケート調査」
(平成30年度)

< 地方への移住についての考え >



平成30年に首都圏・関西圏居住者を対象に実施した移住意向調査によると、3人に1人が地方への移住について「検討したい」と思っており、そのうち約3割が香川への移住について、「関心が大きいにある」、「少しある」と回答しています。

資料：香川県「移住に関する意識調査」(平成30年度)

イ 目指すべき将来の方向

▶ 本県人口の推移

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」によると、令和22(2040)年の香川県人口は約81万人まで減少すると推計されている。平成27(2015)年国勢調査人口をベースに、国のまち・ひと・しごと創生本部事務局から提供された、社人研の行っている人口推計に準拠したデータ等を用いた将来推計(パターン①、21ページのグラフ①)では、令和42(2060)年には、香川県の人口は、66万人程度にまで減少すると推計され、経済規模の縮小、社会保障費の増加ひいては地域社会の衰退等が懸念される。

▶ 基本的な施策の方向性

このような状況を踏まえれば、今後、まずは社会増減をプラスに転換しなければならない。

そのためには、移住・定住の促進、産業の育成や企業誘致による雇用の創出などの施策の推進が必要である。

また、人口の自然減を抑制するため、安心して出産・子育てができる環境づくりや高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進、安心して暮らせるための防災や防犯・交通安全対策の充実などの取り組みも必要である。

一方で、当面の人口減少社会に適応するため、地域の元気を創り、活力ある地域を維持形成し、自然や文化など、地域の資源を生かした観光・交流の拡大などが必要である。

▶本県人口の長期的見通し

社会増減については現状のまま推移し、国の長期ビジョンと同様に、合計特殊出生率が令和12(2030)年に1.8程度、令和22(2040)年に2.07程度まで上昇すると、香川県の人口は、令和42(2060)年に約72万人になると推計される。(次ページのグラフ②)

また、転入と転出(社会増減)が均衡し、かつ、合計特殊出生率が上記のとおり上昇すると、香川県の人口は、令和42(2060)年に約74万人になり、長期的には60万人台半ばで概ね安定的に推移するものと推計される。(次ページのグラフ③)

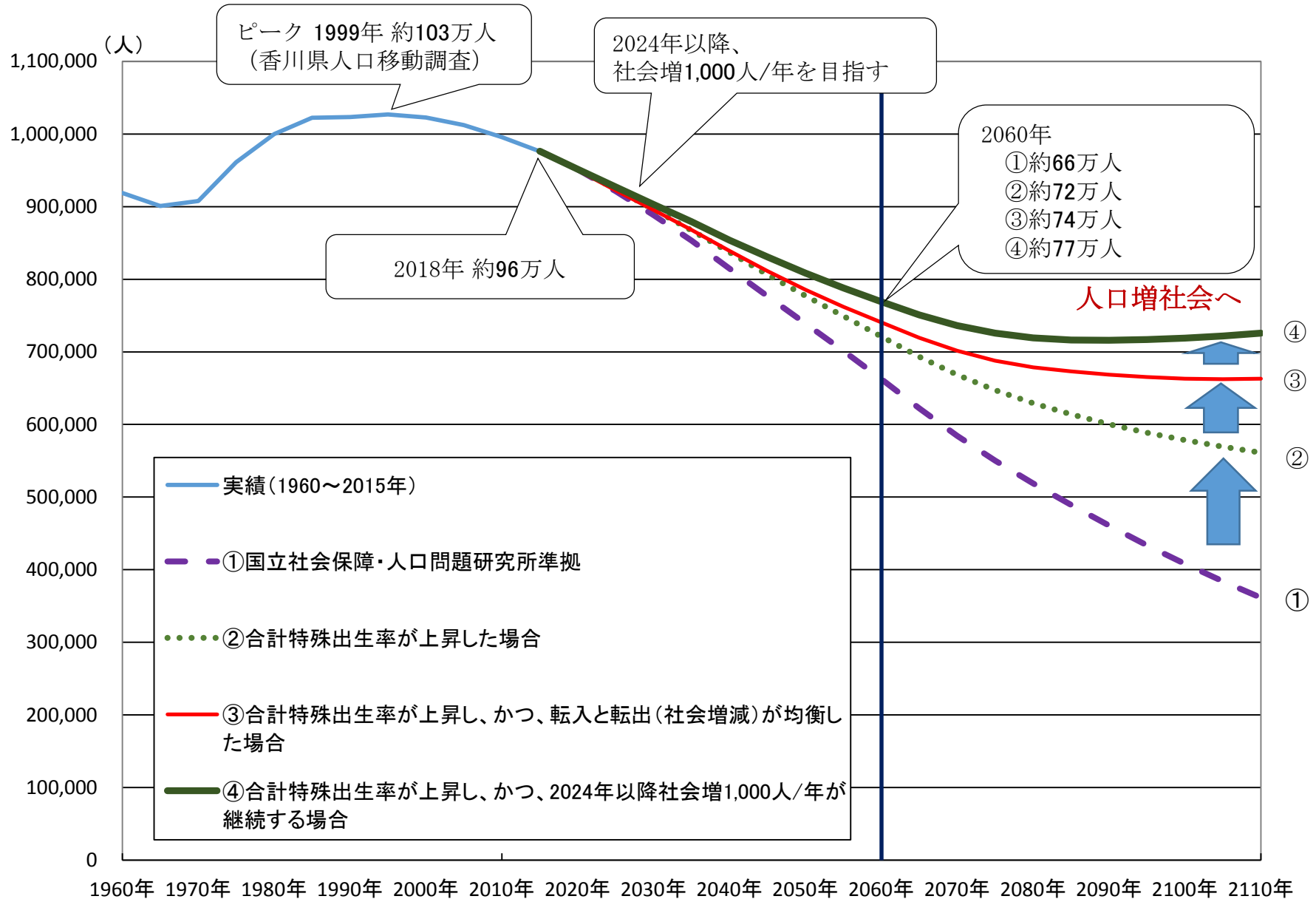
さらに、香川県産業成長戦略を踏まえ、令和6(2024)年以降、社会増(1,000人/年)の状況が続くと、香川県の人口は、令和42(2060)年に約77万人になると推計され、あらゆる世代の人口が均等になり、人口構造が安定するとともに、次世紀には人口増社会を展望することができる。(次ページのグラフ④)

▶目指すべき将来の方向

このようなことから、「**人口減少の克服と地域活力の向上**」を実現していくため、「かがわ創生総合戦略」を着実に推進し、「人口減少に歯止め」をかけるとともに、若い世代の希望を実現し、「出生率を向上」させていき、次の世紀には、人口増社会を展望できるよう目指していく。

加えて、観光客の戦略的な誘客施策などに取り組み、交流人口を拡大させることにより、地域の活性化につなげる。

ウ 香川県の人口の推移と長期的見通し



令和42(2060)年までの将来人口の推計方法

- ・ 国のまち・ひと・しごと創生本部事務局から提供された、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」準拠推計等のデータを用いて将来人口推計を行う。

◎各推計パターンの概要

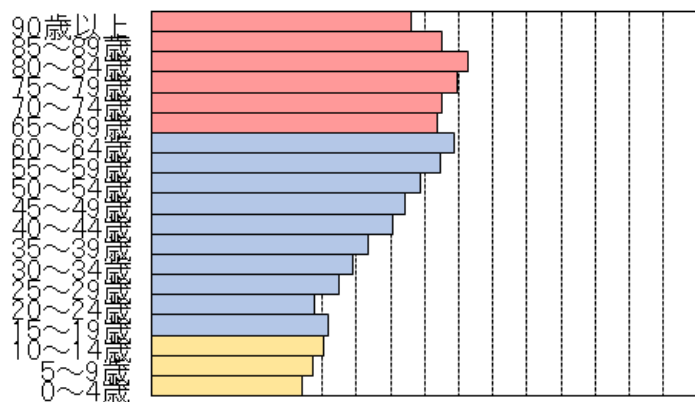
	出生・死亡【自然増減】	移動(転入、転出)【社会増減】
<p>パターン① ≪社人研準拠≫</p>	<p>平成27(2015)年の傾向が継続</p>	<p>平成22(2010)年～平成27(2015)年の純移動率※の傾向が継続</p>
<p>パターン② ≪社人研準拠+出生率上昇≫</p>	<p>合計特殊出生率が上昇 令和12(2030)年:1.8程度 令和22(2040)年:2.07程度 (国の長期ビジョンと同じ仮定)</p>	<p>平成22(2010)年～平成27(2015)年の純移動率※の傾向が継続</p>
<p>パターン③ ≪社人研準拠+出生率上昇+移動均衡≫</p>	<p>合計特殊出生率が上昇 令和12(2030)年:1.8程度 令和22(2040)年:2.07程度 (国の長期ビジョンと同じ仮定)</p>	<p>純移動率が平成27(2015)年～令和2(2020)年から均衡して推移すると仮定</p>
<p>パターン③ ≪社人研準拠+出生率上昇+移動均衡≫</p>	<p>合計特殊出生率が上昇 令和12(2030)年:1.8程度 令和22(2040)年:2.07程度 (国の長期ビジョンと同じ仮定)</p>	<p>令和6(2024)年以降、社会増(1,000人/年)</p>

※純移動率 転入者数と転出者数の差を総人口で除した割合

各推計パターンの人口構成(2060年)

2060年のパターン① (約66万人)

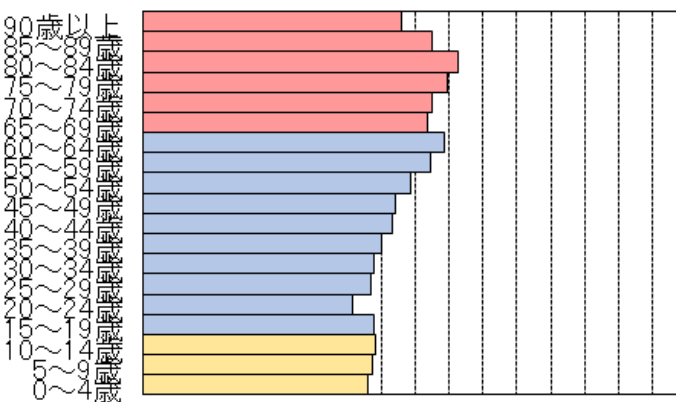
(千人) 0 5 10 15 20 25 30 35 40 45 50 55 60 65 70 75 80



令和42(2060)年には、本県の人口は、66万人程度にまで減少すると推計され、高齢者の割合が高く、いびつな人口構造が続くものと見込まれます。

2060年のパターン② (約72万人)

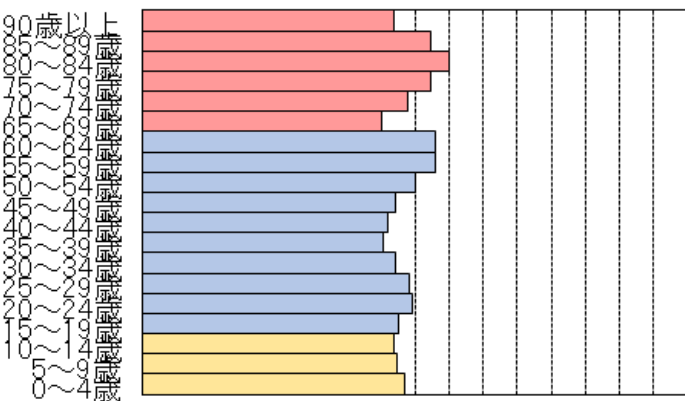
(千人) 0 5 10 15 20 25 30 35 40 45 50 55 60 65 70 75 80



令和42(2060)年に約72万人になると推計されます。人口構造は改善するものの、ややいびつな人口構造が続き、人口増への転換には至りません。

2060年のパターン③ (約74万人)

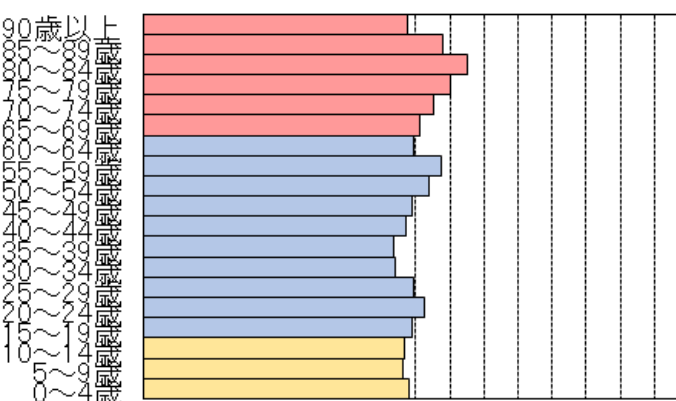
(千人) 0 5 10 15 20 25 30 35 40 45 50 55 60 65 70 75 80



令和42(2060)年に約74万人になり、長期的には60万人台半ばで概ね安定的に推移するものと推計されます。また、令和42(2060)年には人口構造が安定しますが、人口増への転換には至りません。

2060年のパターン④ (約77万人)

(千人) 0 5 10 15 20 25 30 35 40 45 50 55 60 65 70 75 80



令和42(2060)年に約77万人になると推計されます。あらゆる世代の人口が均等になり、人口構造が安定するとともに、次世紀には人口増社会を展望することができ、「持続可能な香川県」を実現することができます。